

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

個別法に基づく原価法によっている。(期末における時価が取得原価よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。)

② 森林資産

会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行っている。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建 物	・ ・ ・ ・ ・	償却方法：定額法	・耐用年数： 2年～ 50年
建物附属設備	・ ・ ・ ・ ・	償却方法：定額法	・耐用年数： 15年
構 築 物	・ ・ ・ ・ ・	償却方法：定額法	・耐用年数： 2年～ 50年
車両運搬具	・ ・ ・ ・ ・	償却方法：定額法	・耐用年数： 6年
工器具備品	・ ・ ・ ・ ・	償却方法：定額法	・耐用年数： 2年～ 15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア(社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法)

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」)としている。

(6) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 寄付金及び補助金等に関する事項

当期の寄付金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

補助金等

寄付等の種類 及び寄付者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
補助金等			
保育保護事業補助金	・森林資産形成補助金	148,157,942	・正味財産の部の 指定正味財産に計上。
公庫借入金利子助成	・利子助成補助金	48,012,282	
金融機関借入金利子助成		49,004,426	・一般正味財産増 減の部で当期の経 常収益に計上。
白山林道事業県単改良事業補助金	・白山林道補助金	42,000,000	
白山林道事業維持補修費補助金		89,000,000	
白山林道利用促進事業補助金		27,500,000	
支援センター補助金	・研修会実施補助金	66,977,934	
合計		470,652,584	

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出捐金			
	該当なし		
補助金等			
目的達成による指定解除額 森林資産減損損失による減少額	該当なし		
寄付金			
	該当なし		
合計			

- (注) 1 「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。
 2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。
 したがって、指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

5 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項

該当なし

(3) 分収造林森林資産情報に関する事項

① 分収造林森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位：千円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	35,584,519	182,399	1,191,510	34,575,408	—
標準伐期齢以上	3,171,386	1,203,759	0	4,375,145	3,330,658
計	38,755,905	1,386,158	1,191,510	38,950,553	—

(注) 1 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

2 減少額は売却による減少ではなく、標準伐期齢以上の森林資産への振替である。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<森林資産面積 14,347 h a >

公益的機能	評価額 百万円	※h a 当たり 円
二酸化炭素吸収機能	707	49,270
化石燃料代替機能	129	8,990
水資源貯留機能	4,986	347,540
洪水緩和機能	3,690	257,200
水質浄化機能	8,349	581,950
表面浸食防止機能	16,119	1,123,520
表面崩壊防止機能	4,816	335,670
保健・レクリエーション機能	1,286	89,650
合計	40,082	

※平成13年度日本学術会議答申の1 h a 当たり評価額

③ 経営改善策等の情報

経営改善計画書（平成29年3月）にて、経営改善（H29～H33）に取り組む。

6 リース取引に関する事項

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) ファイナンス・リース取引

該当なし

(2) オペレーティング・リース取引

・主なリース資産 : 業務用車両 等

・未経過リース料期末残高

1年以内 : 268 万円

1年超 : 640 万円

合計 908 万円

7 担保に供している資産

該当なし

8 関係当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

11 その他財務諸表作成のための基本となる事項

該当なし